

令和４年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和3年度決算	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千円・％）										
都道府県名 茨城県 団体名 守谷市				実 質 赤 字 比 率	—	—	12.88	20.00	区 分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	分母比				
				連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.88	30.00	准 元 利 償 還 金	元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）	797,223	775,566	768,979	737,689	5.7				
				実 質 公 債 費 比 率	4.2	4.5	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）	0	0	0	0	—				
				将 来 負 担 比 率	—	—	350.0			公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）	52,047	77,831	81,747	70,775	0.5				
										組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（9）	364,096	379,475	394,029	387,083	3.0				
										債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）	312,827	303,309	303,425	303,545	2.4				
										一時借入金の利子（11）	0	0	0	0	—				
									標 準 財 政 規 模（2）		12,616,236	12,997,576	13,830,969	13,770,815	106.8				
									算入公債費等の額（12）		1,079,084	1,023,561	944,975	876,565	6.8				
									（6）～（11）の合計－（12）（13）		447,109	512,620	603,205	622,527	4.8				
									分 母（2）－（12）（14）		11,537,152	11,974,015	12,885,994	12,894,250	100.0				
									実質公債費比率（単年度）（13）／（14）×100		3.9	4.3	4.7	4.8	4.8				
									実質公債費比率（3か年平均）		3.8	4.0	4.2	4.5	4.5				
				内 訳															
一 般 会 計 等	一般会計						10 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	—						
								いわゆる五省協定等に係るもの	312,827	303,309	303,425	303,545	2.4						
								国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	—						
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	—						
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	—						
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	—						
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	—						
								その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	—						
								利子補給に係るもの	0	0	0	0	—						
				合 計（1）	2,200,258	2,697,672	※黒字の場合 は、比率を（ ）書としてい る。		将 来 負 担 比 率（千円・％）										
				標 準 財 政 規 模（2）	13,830,969	13,770,815			区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	分母比						
				実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$	(15.90)	(19.58)			26 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（15）	13,326,532	13,807,114	107.1						
										債務負担行為に基づく支出予定額（16）	458,408	154,862	1.2						
										公営企業債等繰入見込額（17）	445,628	434,174	3.4						
										組合等負担等見込額（18）	1,730,157	1,469,765	11.4						
										退職手当負担見込額（19）	0	0	—						
										設立法人等の負債額等負担見込額（20）	0	525	0.0						
										連結実質赤字額（21）	0	0	—						
										組合等連結実質赤字額負担見込額（22）	0	0	—						
								能27 財 充 源 当 等 可	充当可能基金（23）	10,409,198	12,089,228	93.8							
									充当可能特定歳入（24）	2,077,694	2,085,527	16.2							
								16 債 務 負 担 行 為	基準財政需要額算入見込額（25）	8,245,159	7,670,978	59.5							
									将来負担額（26）	15,960,725	15,866,440	123.1							
									充当可能財源等（27）	20,732,051	21,845,733	169.4							
									標 準 財 政 規 模（2）	13,830,969	13,770,815	106.8							
									算入公債費等の額（12）	944,975	876,565	6.8							
									（26）－（27）（28）	-4,771,326	-5,979,293	-46.3							
									分 母（2）－（12）（29）	12,885,994	12,894,250	100.0							
									将来負担比率（28）／（29）×100	-37.0	-46.3								
				内 訳															
公 営 企 業 会 計	公営企業会計						16 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	0	0	—								
								いわゆる五省協定等に係るもの	458,408	154,862	1.2								
								国営土地改良事業に係るもの	0	0	—								
								森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	—								
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	—								
								依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	—								
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	—								
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	—								
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	—								
								その他上記に準ずるもの	0	0	—								
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計		79,241	30,845	0.2		17 企 業 見 込 債 額 等 繰 入	公共下水道事業会計	316,297	320,863	2.5								
			3,075	4,360	0.0			農業集落排水事業特別会計	108,951	93,261	0.7								
			159,065	257,421	1.9			水道事業会計	20,380	20,050	0.2								
								その他の会計	0	0	—								
							実質黒字額・資金剰余額合計（3）	10,802,887	11,452,670	83.2		三 20 セ ク タ ー 等 ・	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	—			
							実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	—			土地開発公社に係る将来負担額	0	0	—			
							合 計（3）+（4）（5）	10,802,887	11,452,670	※黒字の場合 は、比率を（ ）書としてい る。									
							標 準 財 政 規 模（2）	13,830,969	13,770,815										
							連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(78.10)	(83.16)										

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和4年度決算の基準である。